

政策評価制度に関する意見

京都市政策評価委員会

平成30年3月

はじめに

京都市の政策評価制度は、「京都市基本計画」に掲げられた政策・施策を評価対象に平成16年度から実施され、客観指標評価と市民生活実感評価の2つの手法を用いた評価を行うなど、全国的に見ても先進的で特徴的な制度である。

本格実施から10年以上が経過し、制度の改善・向上が積み重ねられてきた結果、相当完成度の高いものとなってきたが、市民の御理解や御協力のもと、制度が適切に運用され、評価結果が有効に活用されることが何より重要である。

そうした観点から、事務量やコスト面に留意しながら、引き続き、適切な評価を実施し、更なる活用を図ることはもとより、インターネットを活用した調査の検討や、市民へのより分かりやすい情報発信等にも注力すべきである。

本委員会における制度の更なる充実、改善に向けた議論を踏まえ、京都市におかれましては、以下の事項について、より一層の制度充実に努められたい。

より適切な指標の確保について

政策評価が各種行政活動において効果的に活用できる信頼度の高い制度であるためには、適切な指標を設定することが重要である。

については、政策・施策の実態を適切に捉えることができる指標が設定できているか、また、客観指標と市民生活実感調査の結果が乖離している指標がないか再確認を行い、必要に応じて、新たな指標の追加や客観指標の設定方法を工夫するなど、指標の改善を図っていく必要がある。

また、観光客の増加や働き方改革など、社会経済の動向に大きな変化があり、市民生活に影響を与えている場合、その影響を政策評価に反映できるような指標のあり方を検討していくことも重要である。

市民生活実感調査の充実について

調査の更なる充実等のため、「インターネットを活用した調査」及び「各部局が政策・施策を推進する上で、必要としている情報が得られる設問の追加」を、平成30年度に試行的に実施することが望ましい。

(1) インターネットを活用した調査

調査の回答率を向上させるため、「インターネットを活用した調査」について、試行実施することが望ましい。その場合、紙のアンケート票を用いた回答とインターネットを経由した回答から、いずれか一方を選択して回答する形式となることから、わかりやすい説明を明記するなどの配慮が必要である。

また、回答結果を検証するとともに、効果が見られない場合には、実施の継続について検討することも必要である。

(2) 政策・施策を推進する上で、必要としている情報が得られる設問の追加

京都市の各部局の政策評価への関心を高め、更なる制度の利活用の一層の促進を図るとともに、調査結果が政策・施策の立案につながるよう、各部局が政策的な志向をもって設問の内容を考え、追加する方法を検討し、試行実施することが望ましい。

なお、試行に当たっては、設問の追加による混乱等が生じないように、回答者の観点に立った配慮をすること。

政策評価制度の周知について

政策評価制度については、多大な労力がかかっており、市民の認知度をより高めていく必要がある。評価結果全体を周知することは、情報量が膨大なため困難と思われるが、市民が関心を持ちやすい調査項目に絞り込んで情報発信を行うなど、更なる工夫を検討すべきである。